



# 3月定例市議会 市長所信

3月議会が3月5日から26日までの22日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題につきまして、市長から所信が表明されます。今議会で表明された主な内容につきまして、次のとおりです。

## 救急医療情報キット・救急安心カードの配布

「救急医療情報キット」については、高齢者や障がい者の救急救命活動を、迅速かつ適切に行うためのもので、専用の用紙に緊急連絡先、かかりつけの医療機関名、血液型、持病名、服用薬などの情報を記入し、本体容器に入れて冷蔵庫で保管するとともに、駆けつけた救急隊員に「情報キット」の保持者であることを知らせるため、玄関の内側にシールを、冷蔵庫の扉にはマグネットシートを貼り付けていただきます。

配布に関しては、災害時要援護者台帳に登録している方をはじめ、65歳以上の一人世帯や65歳以上の高齢者のみの世帯の方を対象とする予定です。

一方、「救急安心カード」は、交通事故や急病で倒れて意識を失うなどの非常事態に備え、氏名、生年月日、救急連絡先などを記入し、財布等に入れて常に携帯していただくもので、全市民を対象に「広報あなん」を利用して

配布する予定です。「救急医療情報キット」や「救急安心カード」に記載された情報を救急隊員等が活用することで、適切な応急処置や搬送ができることから、広く周知し、市民の安全で安心な暮らしの実現につなげてまいりたいと考えています。

## 地域防災計画の見直し

去る1月15日、政府の地震調査委員会が、南海トラフ沿いで30年以内にマグニチュード8〜9クラスの地震が発生する確率を70パーセント程度と発表しました。昨年の発表では、60〜70パーセントでしたので、日数の経過に伴い確率が高くなっています。こうしたなか、2月26日に阿南市防災会議を開催して、「阿南市地域防災計画の改訂(案)」について審議をいただき、国の災害対策基本法改正および防災基本計画の更新を受け、修正を加えるとともに、徳島県防災計画との整合を図り、地震・津波、異常気象への対処の見直しをしたところです。

## 地域振興における人材育成

本市では、平成15年度に阿南高専と「連携協力に関する協定」を締結し、市が抱える諸課題の解決や地域の活性化を図るために、環境、教育、IT、産業、防災などの分野において連携を図っているところです。

また、それと併せて「職員防災初動マニュアル」の見直しも行っており、新年度には全職員に配布し、有事の際に職員がとるべき対応を明確化するとともに、組織としての機能が発揮できるように徹底してまいりたいと考えています。

その一環として、平成22年度には、全国で初となる高専の施設を活用したインキュベーションセンターを開設し、産学官連携によるベンチャー企業の創業や新技術の研究・開発を促進していきます。

また、平成24年度からは、LED技術者を養成するための教育プログラムを実践するなど、着実に成果を上げてまいりました。

こうしたなか、来年度から阿南高専に、現行の4学科を1学科に再編した「創造技術工学科」が新設され、学科内には、LEDの基礎となる化学物質の研究を行う「化学コース」を設け、化学・材料の分野を専門とする技術者の養成に力を注いでいただけることになっていきます。

このことにより、高度な知識と技術を併せ持ち、将来、地元企業等において先導的役割を担う多くの人材が育つものと期待するとともに、今後、産学官連携をさらに強化することで、本市の経済発展および産業振興等を図ってまいりたいと考えています。

## 国民健康保険税の税率改正

本市の国民健康保険事業の健全な運営を継続していくためには、財源不足が生じないよう税率を改正する必要がありますが、国民健康保険は、構造的に保険税負担能力の低い低所得者の加入割合が高くなっています。

このため、国民健康保険財政調整基金等余裕財源を取り崩すことにより、保険税負担の抑制に努めているところですが、平成20年度末には、財政調整基金が約7億3千600万円、繰越金約2億6千600万円、合わせて約10億200万円の余裕財源がありましたが、昨年度末には、基金が約6千700万円、繰越金が約600万円、合わせて約7千300万円と、4年間で約9億2千900万円減少しています。

また、残りの基金も平成25年度、取り崩しを予定しており、そうすると基金は底をつき、平成26年度以降の補てんはできなくなります。

加えて、高齢化の進展や医療技術の高度化などにより、医療費は年々増大し、赤字を補てんするための財源もない現状から、現行の保険税率では医療費をまかないきれない状態となっています。

こうしたことから、財政の健全化を図り、将来にわたり保険事業を安定して運営するため、今議会に国民健康保険税率の引き上げを提案させていただきましたところですが、

## 奨学資金貸付制度

なお、引き上げ予定の国民健康保険税率で、県内8市の比較をしてみますと、依然、本市が一番低い税額となっています。

今後におきましても、国民健康保険事業会計の収支の均衡、安定化が保たれるよう、また、国民健康保険加入者の急激な負担増にも配慮してまいりたいと考えていますので、ご理解いただきたいと存じます。

制度改正の主な内容として、貸付額を高等専門学校4・5年生は月額2万円から3万円に、大学・専修学校は月額4万円から6万円に、それぞれ50パーセント増額したほか、貸付人員についても、高等専門学校と大学・専修学校を合わせてこれまでの5人以内から10人以内へと2倍に拡充しました。

## 市営住宅春日野団地

平成23年1月に策定した「阿南市公営住宅等長寿命化計画」の実施方針に基づき、平成25年度から古庄団地との集約・建て替え事業に取り組んでいるところです。

事業概要としては、春日野団地の現在位置に1棟あたり10戸の住宅を5棟、1棟あたり12戸の住宅を3棟、計8棟を建設するものです。建築構造は、当該予定地が軟弱地盤であり、強度のある支持層が深いと予想されることから、建物の自重が比較

的軽量で、基礎工事コストが縮減できる木造2階建てとする計画です。

今後の予定ですが、まずは、団地自治会等と協議を進めるとともに、入居者の意向アンケート調査を実施し、各棟の配置計画が決まりましたら、地質調査を経て建築設計に取りかかります。

これらが順調に推移しますと、平成26年度に工事着手し、平成32年度には全棟の建て替えを完了したいと考えています。それまでの間、入居者の方々には、仮住居への引っ越しなど、ご不便をお掛けしますが、事業の推進にご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。また、後日作成されます市議会会議録は市立図書館等で閲覧することができます。

